



問 学校教育について

答 ALTの増員を図り英語教育に力を入れたい

近年のグローバル化により英語力が重視されているが。

問 小中学校における英語教育の現状について。

教育長 現行学習指導要領では、小学校5、6年生に外国語活動として週1時間、年間35時間の時間割が入っています。小学校1～4年生はありませんが、町では小学校1、2年生は生活科の中で年間17～20時間程度、3、4年生は総合的な学習の中で年間35時間の授業を実施しています。中学校では、学習指導要領に従い全学年で年間140時間、週4時間の授業を実施しています。

※ALT

(Assistant Language Teacher)

…日本人教師の助手として外国語を教える外国人講師のこと。

問 文部科学省における英語教育の指針について。

教育次長 学習指導要領は平成29年に改訂され、小学校は平成32年に、中学校は平成33年に完全実施となります。

問 五霞町のALT※の体制について。

教育次長 平成13年から1人を配置しています。また、学習

指導要領の改訂に伴い、平成29年度からは1人増員し、2人体制で3校の英語指導に当たっています。

町長 平成31年度から更に1人増員し、3人体制で各学校に常駐することで英語教育を充実させ、本町の未来を担う子供達が国内外で活躍できるようしっかりと進めていきたい。



五霞中学校のALTを活用した英語授業風景

問 圏央道インター周辺工業地について

答 商業施設の誘致を目標に進めている

Bブロックへの企業誘致がなかなか進んでいないように見えるが。

問 圏央道インター周辺工業地の土地価格の現状について。

町民税務課長 茨城県が毎年公表している7月1日時点の基準地価によると平成27年は1平米当たり23,800円、28年が28,000円、29年は33,000円、30年には36,000円に。上昇率は県内1位、全国8位になりました。

問 土地販売価格の決定はどのように。

都市建設課長 土地の購入価格や造成費用、事業者の利益、さらに経済情勢、景気動向、需要と供給のバランスなどを考慮しながら設定されています。

問 Bブロックの用途変更や面積の分割はあるのか。

副町長 大型商系は難しいということで、町長が申し上げたとおりスーパーマーケットやドラ

ッグストア、飲食店を含むロードサイド型の複合型店舗も視野に入れながら積極的な誘致活動を業務代行者と行っているところです。また、Bブロックの全面積が使い切れない場合は分割をという議員ご指摘のそういったことも視野に入れながら、企業誘致を進めていきたいと考えています。